

第67期報告書

(平成12年4月1日から)
(平成13年3月31日まで)

セメダイン株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第67期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長 本 郷 美 宏

1. 営 業 の 概 況

(1) 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、政府による景気対策などにより情報技術（IT）関連など一部の業種に明るさがみえましたものの、米国経済の減速の影響を受け、景況感の悪化が目立ってまいりました。また、デフレ傾向が強まり、資産価値、株価の下落により消費を控えた生活防衛に走るなど、自律回復のカギとなる個人消費の低迷が続き、企業を取り巻く環境は厳しい状況のうちに推移いたしました。

当社関連業界におきましては、産業材関連品などの主要市場における需要が僅かながら回復基調にありましたが、市場での競合による売価引き下げを余儀なくされるなど、厳しい経営環境のもとにおかれてまいりました。

このような情勢のもと、当社は販売部門の強化を図り、市場の開拓やユーザー対応に努めてまいりましたが、需要の低迷、市場での競合による売価引き下げなどにより、当期の売上高は前期比9.6%減少の202億2千9百万円となりました。

以下、当期の営業の状況を市場別にみますと、

建築土木関連市場におきましては、新築住宅着工数が前年並みに推移しましたが、プレハブ住宅市場の需要の低迷が続き、また、市場価格の大幅な下落もあり、売上高は前期比5.8%減少の96億2千4百万円となり、売上高構成比は47.5%となりました。

一般消費者関連市場におきましては、大型店舗新設の駆け込みラッシュはあったものの、購入単価の下落などの影響を受け、売上高は前期比2.4%

減少の50億6千6百万円となり、売上高構成比は25.0%となりました。

輸送機関連市場におきましては、平成11年12月31日付で輸送機市場向けの営業を合弁会社セメダインヘンケル株式会社に譲渡したこと、および主要取引先的大幅減産の影響を受けたことなどにより、売上高は15億7千7百万円となり、売上高構成比は7.8%となりました。

その他の市場におきましては、売上高は39億6千1百万円となり、売上高構成比は19.5%となりました。

次に損益面につきましては、販売力の強化、製品原価の低減、経費の削減などに努めました結果、営業利益は1億7千8百万円（前期3億9千7百万円）、経常利益は2億1千8百万円（前期2億8千9百万円）となり、当期利益は8千6百万円（前期8千9百万円）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や原油高の影響も懸念され、依然として、先行きは不透明であり、企業を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況にあります。

関連業界におきましても、需要の低迷から販売面における競争は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる効率化を推し進めますとともに、市場別・製品別販売体制の強化、顧客ニーズに応じた新製品の開発、新市場の開拓、ユーザー対応（サービス）、原価低減などに全力を傾注し、業績の向上に努めてまいり所存であります。

また、環境問題への対応も企業活動を行う上での最重要事項の一つと認識しており、平成12年9月の三重工場での「ISO14001」の取得に引き続き、更に拡充してゆくことにしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の状況につきましては、総額9千2百万円で、その主なものは接着剤製造設備であります。なお、所要資金は自己資金より充當いたしました。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第64期 (自 平成9年4月 至 平成10年3月)	第65期 (自 平成10年4月 至 平成11年3月)	第66期 (自 平成11年4月 至 平成12年3月)	第67期(当期) (自 平成12年4月 至 平成13年3月)
売 上 高 (百万円)	25,449	23,058	22,381	20,229
経 常 利 益 (百万円)	48	35	289	218
当 期 利 益 又は損失(△) (百万円)	△ 113	△ 351	89	86
1株当たり当期利益 又は損失(△) (円)	△ 8.28	△ 25.72	6.04	5.72
総 資 産 (百万円)	17,517	16,691	17,000	16,325
純 資 産 (百万円)	6,509	6,158	7,065	7,003

- (注) 1. 1株当たり当期利益又は損失(△)は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 平成11年12月31日に当社輸送機事業部門を分離し、子会社セメダイインケンケル株式会社に譲渡しました。

2. 会社の概況（平成13年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

接着剤、シーリング材および特殊塗料などの製造および販売

(2) 主要な事業所および工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区	開 発 部	東 京 都 荒 川 区
大 阪 支 社	大 阪 市 中 央 区	茨 城 工 場	茨 城 県 猿 島 郡 総 和 町
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 千 種 区	三 重 工 場	三 重 県 鈴 鹿 郡 関 町

上記のほか、札幌、仙台、北関東（栃木県小山市）、浜松、広島、福岡に営業所があります。

(3) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	358 ^名	△ 17 ^名	43.8 ^歳	21.4 ^年
女 性	57	△ 5	35.8	14.8
合計または平均	415	△ 22	42.7	20.5

(注) 出向者、臨時従業員は含まれておりません。

(4) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 15,167,000株 |
| ③ 株主総数 | 1,079名 |
| ④ 大株主の状況 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
鐘淵化学工業株式会社	2,928	19.30	50	0.0
Henkel KGaA (ヘンケル社)	1,517	10.00	—	—
セメダイン共栄会	1,384	9.12	—	—
三菱商事株式会社	1,008	6.64	—	—
株式会社大和銀行	675	4.45	357	0.0
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社	563	3.71	—	—
大東京火災海上保険株式会社	450	2.96	31	0.0
信越化学工業株式会社	400	2.63	—	—
株式会社東京三菱銀行	350	2.30	491	0.0
株式会社常陽銀行	300	1.97	43	0.0

- (注) 1. 大東京火災海上保険株式会社は、平成13年4月1日付をもって千代田火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社となりました。
2. 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社とともに株式移転を行い、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。

(5) 企業結合の状況

① 子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の持株比率	主要な事業内容
CEMEDINE U.S.A., INC.	2,068千US\$	100.00%	接着剤の製造販売
シーアイケミカル株式会社	20百万円	100.00%	接着剤の製造
セメダイン神奈川販売株式会社	10百万円	100.00%	接着剤の販売
利根川化工株式会社	10百万円	68.00%	接着剤の製造
セメダインヘンケル株式会社	400百万円	67.00%	接着剤の製造販売
セメダイン通商株式会社	50百万円	60.00%	接着剤の販売
台湾施敏打硬股份有限公司	12,500千NT\$	60.00%	接着剤の製造販売
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	10,000千Baht	49.00%	接着剤の製造販売

② 企業結合の経過

グループ内の結束を強め、経営基盤の強化と弾力的運営を図るため、株式の買い取りを行ったことにより、台湾施敏打硬股份有限公司は子会社となりました。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は7社であり、持分法適用会社は1社であります。当期の連結売上高は268億4千1百万円となり、連結当期純利益は4億2千4百万円となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当該借入先が有する 当社株式数
株式会社 大和銀行	575百万円	675千株（持株比率4.45%）
株式会社 東京三菱銀行	372	350（2.30）
株式会社 常陽銀行	280	300（1.97）
株式会社 三和銀行	140	200（1.31）

- (注) 1. 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社とともに株式移転を行い、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しております。
2. 株式会社三和銀行は、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社とともに株式移転を行い、平成13年4月2日をもって、持株会社である株式会社UFJホールディングスを設立しております。東洋信託銀行株式会社からの平成13年3月31日現在の借入額は40百万円であります。

(7) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
※取締役社長	本 郷 美 宏	
※専務取締役	西 川 信 義	開発部門担当
常務取締役	川 壽 祥 雄	総務部門担当
常務取締役	上 口 利 明	品質保証・購買・物流・物流改革 (CSC) 部門担当
取 締 役	黒 川 靖 生	総合企画部門担当
取 締 役	佐 藤 哲 世	人事・生産部門担当
取 締 役	杉 浦 聰	営業部門担当、新規事業開発部長
取 締 役	常 守 日 太 刀	営業部門担当、営業部長
監 査 役 (常勤)	齋 藤 眞 吾	
監 査 役 (常勤)	簾 野 隆 夫	
監 査 役	小 笠 原 靖 幸	三菱商事株式会社 顧問
監 査 役	渡 辺 政 宏	監査法人トーマツ 代表社員

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. 監査役のうち小笠原靖幸、渡辺政宏の両氏は、「株式会社の監査等に関する商
 法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	16,325,127	(負債の部)	9,322,088
流動資産	10,718,832	流動負債	7,453,906
現金及び預金	1,254,984	支払手形	2,477,258
受取手形	3,421,077	買掛金	3,103,685
売掛金	3,517,287	短期借入金	712,000
商品	266,398	一年以内返済予定	
原材料	1,004,552	長期借入金	335,000
仕掛品	267,550	未払金	83,954
貯蔵品	286,236	未払費用	246,921
前払費用	96,837	未払法人税等	193,349
未収金	14,503	未払消費税等	33,803
繰延税金資産	548,143	預り金	24,201
その他の流動資産	110,478	賞与引当金	209,026
貸倒引当金	45,983	設備関係支払手形	34,705
	△115,202	固定負債	1,868,182
固定資産	5,606,294	長期借入金	360,000
有形固定資産	2,989,607	退職給付引当金	1,130,243
建物	1,253,851	役員退職慰労引当金	123,020
構築物	255,005	預り保証金	254,918
機械及び装置	683,673	(資本の部)	7,003,038
車両運搬具	8,073	資本金	3,050,375
工具器具及び備品	65,412	法定準備金	2,826,947
土地	709,058	資本準備金	2,676,947
建設仮勘定	14,532	利益準備金	150,000
無形固定資産	126,107	剰余金	1,198,663
借地権	81,062	任意積立金	675,279
ソフトウェア	29,226	配当平均積立金	40,000
その他の無形固定資産	15,819	資産圧縮積立金	235,279
投資等	2,490,580	別途積立金	400,000
投資有価証券	1,628,929	当期末処分利益	523,383
長期繰延税金資産	190,429	(うち当期利益)	(86,777)
長期貸付金	570,707	評価差額金	△ 72,947
その他の投資等	131,330		
貸倒引当金	△ 30,817		
資産合計	16,325,127	負債及び資本合計	16,325,127

損益計算書

(自 平成12年 4月 1日
至 平成13年 3月 31日)

		科 目	金 額	
			千円	千円
経常	営業損益の部	営業収益		20,229,006
		営業費用		
		売上原価	15,643,345	
		販売費及び一般管理費	4,407,658	20,051,003
		営業利益		178,003
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	19,325	
		受取配当金	33,883	
		為替差益	84,470	
		その他の	41,265	178,944
		営業外費用		
		支払利息	35,157	
		売却損	14,316	
		たな卸資産廃棄損	64,874	
		その他の	23,901	138,250
		経常利益		218,698
特別損益の部		特別損失		
		固定資産除却損	3,601	
		投資有価証券評価損	10,540	14,141
税引前当期利益				204,556
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額		295,780	△ 178,002	117,778
当期利益				86,777
前期繰越利益				436,605
当期未処分利益				523,383

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置については定額法を、その他は定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 追加情報

(1) 退職給付会計の適用

当期から退職給付に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方
法と比較して、退職給付費用が236,120千円増加し、経常利益は235,247千円、
税引前当期利益は235,247千円減少しております。また、退職給与引当金は、
退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計の適用

当期から金融商品会計に関する会計基準を適用しております。この変更による
損益への影響額は軽微であります。また、前期において「支払利息及び割引
料」に含めて表示しておりました「手形割引料」(22,636千円)は当期より
「手形売却損」(14,316千円)として表示する方法に変更いたしました。

(3) 外貨建取引等会計基準の適用

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、
従来の方
法と比較して、経常利益は65,062千円、税引前当期利益は65,062千円
増加しております。

4. 貸借対照表事項

(1) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の額

短期金銭債権	1,579,770千円
長期金銭債権	569,422千円
短期金銭債務	75,840千円

(2) その他の流動資産中の自己株式 212千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 6,890,403千円

(4) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機及びその周辺機器をリース契約により賃借しております。

(5) 子会社株式の額 854,653千円

(6) 重要な外貨建資産及び負債

投資有価証券	3,607千 US\$	(415,845千円)
	16,226千 NT\$	(133,947千円)
	4,900千 Baht	(30,383千円)
長期貸付金	4,570千 US\$	(569,422千円)
未収金	1,303千 NT\$	(4,913千円)
	3,338千 Baht	(9,248千円)

(7) 担保提供資産

有形固定資産	1,842,186千円
--------	-------------

(8) 受取手形割引高 862,911千円

(9) 保証債務(外貨建) (5,300千 US\$) 660,380千円

(10) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	138,846千円
受取手形割引高	211,191千円

(11) 1株当たりの当期利益 5円72銭

5. 損益計算書事項

(1) 子会社との取引高

売上高	2,642,184千円
仕入高	335,503千円
営業取引以外の取引高	52,812千円

(2) 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は477,627千円であります。

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	523,383,532
任 意 積 立 金 取 崩 額	
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	11,980,375
合 計	535,363,907
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	8,000,000
株 主 配 当 金	75,831,335
(1株につき5円)	
合 計	83,831,335
次 期 繰 越 利 益	451,532,572

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

